

VI 智恵の「都」をつくる

～すべての県民が、生涯良く学び続けられ、
奈良の歴史文化に親しめる地域をつくる～

事業名及びその内容

19 教育の振興

1 地域の教育力の充実

(1) 規範意識・社会性の向上

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
教育政策推進事業 県実施	教育の振興に関する総合的な施策を推進 総合教育会議、奈良県教育サミットの開催 児童の学習状況を把握・分析するため、全県的な調査を実施 対象 小学校4年生 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 9,134 (13,499)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課 教育政策 研究室 ・ 教育委員会 学校教育課
就学前教育推進事業 県実施	「奈良県版就学前教育プログラム」の実践・普及 音楽分野における教育方法を実証研究 就学前教育センターの運営 就学前教育アドバイザーの配置 育成した地域リーダーによる地域での研修体制の構築を支援 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₁₀	16,026 (14,185)	教育委員会 教育研究所
㊦就学前教育プログラム普及啓発事業 (再掲) 県実施	幼保共通の奈良県版就学前教育プログラム「はばたくなら」の理念や保育実践事例を物語形式で漫画化し発信 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	5,336 (-)	こども ・女性局 奈良っ子 はぐくみ課
ならっこの明日を育む家庭教育支援事業 県実施	教育効果の高い就学前を中心に家庭教育の充実を図るため、基本的生活習慣の定着を促進する取組を実施 親子で取り組む「おやくそくシート」の配布 対象 幼稚園・保育所に通う3歳以上の子どもと保護者 小学校低学年の児童と保護者 「早寝早起き朝ごはん」フォーラムの開催 負担区分 協賛金を除き国 ¹⁰ / ₁₀	2,206 (2,308)	教育委員会 教育研究所
㊦学力向上を目的とした学校教育活動支援補助事業 市町村実施	児童生徒へのきめ細かな対応や教員の働き方改革を実現するため、公立小中学校へ学校教育活動を支援する多様な地域人材を配置する市町村等に対し補助 対象 3市町1組合 負担区分 国 ² / ₉ ・県 ¹ / ₉ ・市町村 ³ / ₉	4,700 (-)	教育委員会 学校教育課
県立学校による地域との協働推進事業 (再掲) 県実施	生徒が主体的に企画した地域や地元企業等と協働する取組を支援 対象 県立高校 33校 特別支援学校 10校 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	3,760 (3,867)	教育委員会 人権・地域 教育課
いじめ対策推進事業 県実施	いじめ防止対策等を推進するため、「いじめ対策連絡協議会」を運営 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ いじめ相談員として教職員経験者等を小学校に配置 問題解決が困難ないじめ事象について、外部専門家を活用し、いじめのない学校づくりを推進 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ ・県 ¹⁰ / ₁₀	16,279 (9,582)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課 ・ 教育委員会 教育研究所
不登校の未然防止・ 早期対応事業 県実施	不登校児童生徒に適切な支援を行うため、非常勤講師を配置 対象 小学校 4校 中学校 5校 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ 不登校児童生徒の保護者同士の情報交換やネットワークづくりを行うため、講演会を開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	7,252 (7,603)	教育委員会 教職員課 教育研究所

元年度については6月補正後予算

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
スクールカウンセラー等の配置促進事業 県・民間実施	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを配置した私立学校に対し補助 補助対象 私立小・中・高・中等教育学校 補助上限 900千円/校 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 公立学校にスクールカウンセラーを配置 対象 中学校 全校(101校) 県立高校 全校(33校) 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 94,530 (63,492)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課 ・ 教育委員会 教育研究所
㊦部落差別の解消の推進に向けた教育支援事業 県実施	「奈良県部落差別の解消の推進に関する条例」を踏まえ、教職員の部落問題認識を高め資質の向上を図るための学習資料を作成 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,500 (-)	教育委員会 人権・地域 教育課
「いのちの教育」展開事業 県実施	動物愛護の精神に基づく「いのちの教育」プログラムの発展及びモデル校事業等の展開 モデル校の拡大 「いのちの教育研修会」の開催 「いのちの教育フェスティバル」の開催 「いのちの教育実践研究発表会」の開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	8,908 (9,920)	知事公室 うだ・アニ マルパーク 振興室 ・ 教育委員会 学校教育課
青少年社会的自立支援事業 県実施	青少年の社会的自立の促進とひきこもり等への支援を総合的に推進 ひきこもり相談窓口の設置 本人及び家族への電話相談、来所相談、臨床心理士等による訪問支援を実施 ㊦ひきこもり相談窓口の体制強化 専門相談員による個別相談の実施 社会生活に困難を有する者への居場所の提供及びその家族を対象とした交流会の実施 市町村との連携を強化し、相談体制を充実 県・市町村ネットワーク会議の開催 市町村の要請に応じ相談員を派遣 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	15,880 (12,317)	文化・教育・ くらし創造部 青少年・社会 活動推進課
若者と地域をつなぐ交流モデル事業 県実施	モデル市町村(大和高田市)における取組を踏まえ、中退・離職した若者の社会的孤立を防ぐための居場所を新たに開設しようとする市町村を支援 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	300 (1,400)	文化・教育・ くらし創造部 青少年・社会 活動推進課
青少年のインターネットリテラシー向上事業 県実施	青少年のインターネットやSNSを介したトラブルの防止を図るため、インターネットを安心・安全に利用するための能力(インターネットリテラシー)を高める取組を実施 講習会への専門講師の派遣 奈良県スマホ学生フォーラムの開催 啓発チラシの作成・配布 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	1,026 (1,110)	文化・教育・ くらし創造部 青少年・社会 活動推進課
(2) 学習意欲の向上			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
㊦近畿高等学校総合文化祭開催事業 県実施	高等学校における芸術文化活動の振興を図るため、第40回近畿高等学校総合文化祭を開催 時期 令和2年11月13日～23日 場所 なら100年会館外10会場 内容 総合開会式、吹奏楽、演劇外11部門 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 35,371 (-)	教育委員会 学校教育課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
㊦地域との協働による 高等学校教育改革 推進事業 県実施	社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技術を身に 付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成する教育方 法を研究 産官学が連携したコンソーシアムを設置 プロジェクター・タブレット等の整備 地域人材資源を活用した技術者養成講習会の開催 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ 、県 ¹⁰ / ₁₀	千円 8,594 (-)	教育委員会 学校教育課
高校生キャリア教育 総合支援事業 (再掲) 県実施	就職率及び離職率を改善するため、高校生の段階から勤労観・職 業観を養うことを目的とした取組を実施 県内企業等へのインターンシップの拡大 キャリアプランナーの配置 1名 キャリアサポートセンターの運営 キャリア教育支援員の配置による就職希望者のサポート 未内定者に対する就労支援 離職原因に関する調査・分析 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ 、県 ¹⁰ / ₁₀	10,526 (8,902)	教育委員会 学校教育課
地域社会との連携を 核とした人材育成推 進事業 (再掲) 県実施	地元企業や地域と連携し、座学と実践的な職業教育を同時に進め る取組を実施 無償貸与を受けている工業機器を活用した授業の実施 連携先 DMG森精機(株) 包括連携協定に基づく講師の招聘、企業見学、現場実習 連携先 DMG森精機(株)、関西電力(株) 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	13,542 (12,997)	教育委員会 学校教育課
エネルギー教育推進 事業 県実施	環境・エネルギーに関する教育環境の整備及び教員向け研修を実 施 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	6,190 (7,658)	教育委員会 学校教育課
理科観察・実験支援 員の派遣 県実施	理科の学力及び学習意欲の向上を図るため、退職教員や大学院生 等を観察・実験支援員として小学校へ派遣 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	5,392 (4,229)	教育委員会 教育研究所
森林環境教育推進事 業 [森林環境保全] 県実施	吉野高校・十津川高校における森林に関わる人材の育成 初任者等を対象とした森林環境教育に関する教員研修 青翔中学校において、森林環境体験学習を実施 負担区分 県(基金) ¹⁰ / ₁₀	2,991 (2,988)	教育委員会 学校教育課
複式学級編制基準の 改善 県実施	小学校 1年生を含む場合 (法基準) 8人/cl → (県単) 6人/cl その他の学年の場合 (法基準) 16人/cl → (県単) 14人/cl とび複式学級の解消(単式学級化) 全学年複式学級の解消(3級へき地) 中学校 (法基準) 8人/cl → (県単) 単式学級化 県単加配教員数(教職員定数に含む) 小学校 13人 中学校 7人 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	153,218 (107,306)	教育委員会 教職員課
免許外教科担任解消 非常勤講師の配置 県実施	4学級以下の中学校における免許外教科担任の解消を図り、教育 効果を上げるため、非常勤講師を配置 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	8,154 (10,226)	教育委員会 教職員課

事業名及びその内容

2 学校教育環境の充実

教職員 ②定数 10,238人 (㊦ 10,268人)

小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
人 4,610	人 2,646	人 1,938	人 1,044
千円 37,879,741	千円 23,689,007	千円 18,749,579	千円 9,147,558

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
㊦奈良県域教育情報化推進事業 県実施	I C T に精通した人材育成に必要な質の高い学習環境整備など、県内の公立学校における教育情報化を推進 統合型校務支援システムを導入する市町村への支援 中学校と高校でデータの連携が可能な学習カルテの開発 専門性の高い教員による遠隔授業の実施 教員の I C T 活用指導力を高めるための研修の実施 負担区分 国 ¹⁰ %、県 ¹⁰ %	千円 19,939 (-)	教育委員会 教育研究所
I C T 教育環境推進事業 県実施	生徒用・教員用のパソコンの運用 生徒用・教員用ネットワークの分離及びサーバ集約による情報セキュリティの強化 校務支援システムの運用 負担区分 県 ¹⁰ %	433,648 (490,161)	教育委員会 教育政策推進課 教育研究所
県立高等学校適正化推進事業 県実施	「県立高等学校適正化実施計画」に基づき、「魅力と活力あるこれからの高校づくり」を推進するため、計画対象校における教育内容や教育環境を充実 ㊦奈良県アドバンスラーニングネットワークの構築 国際高校 ㊦校舎改修実施設計 奈良南高校 ㊦令和3年度開校に向けた校旗・標識等の整備 奈良南高校、奈良商工高校、高円芸術高校、商業高校 計画対象校の教育内容の広報 負担区分 国 ¹⁰ %、県 ¹⁰ %	22,792 (12,623)	教育委員会 教育政策推進課
定時制・通信制課程における多様な学び支援事業 県実施	県内定時制高校と連携し、多様な学習ニーズに応じた指導方法を確立 負担区分 国 ¹⁰ %	4,443 (5,989)	教育委員会 学校教育課
英語教育改善プラン推進事業 県実施	児童・生徒の発信力の強化に向けて、県内小・中・高等学校における外国語活動・英語担当教員の指導力向上に資する研修を実施 負担区分 国 ¹⁰ %、県 ¹⁰ %	3,343 (2,461)	教育委員会 学校教育課
学校保健総合支援事業 県実施	食物アレルギーや子どもたちの健康課題の解決を図るため、学校保健関係者等に対する研修等を実施 薬物乱用防止教室の開催 負担区分 国 ¹⁰ %	1,127 (1,118)	教育委員会 保健体育課
公立高等学校等就学支援事業 県実施	公立高等学校等において、教育にかかる経済的負担を軽減するため、授業料相当額を補助 支給要件 道府県民税所得割額と市町村民税所得割額が合計50万7,000円未満の世帯 支給限度額 全日制 月額9,900円の36月分を上限 定時制 月額2,700円の48月分を上限 定時制(単位制) 1単位1,740円の74単位分を上限 通信制 1単位336円の74単位分を上限 負担区分 国 ¹⁰ %	2,416,802 (2,522,331)	教育委員会 学校支援課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
国公立の高校生等奨学給付金支給事業 県実施	低所得世帯の経済的負担を軽減するため、教科書費、教材費等を給付金として支給 支給要件 非課税世帯（特別支援学校高等部の生徒を除く） 保護者が県内に在住 支給額 生活保護受給世帯 年額 32,300円 非課税世帯 全日制・定時制 第1子の高校生等がいる世帯 年額 84,000円 15歳（中学生を除く）以上23歳 未満の被扶養者の兄弟姉妹がいる第2子以降の高校生等の世帯 年額129,700円 通信制 年額 36,500円 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 319,125 (339,259)	教育委員会 学校支援課
修学支援奨学金の貸与（一部特別会計） 県実施	貸与予定者 763人 所得基準 世帯所得が生活保護基準の1.5倍以内 意欲があると認められる生徒については予算の範囲内で3.0倍以内（育成特会分） 貸与額 国公立 月額 18,000円 私立 月額 30,000円 自宅外通学加算 月額 5,000円 へき地通学加算 月額 12,000円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	217,748 (260,542)	教育委員会 学校支援課
特別支援学校児童生徒就学奨励費 県実施	特別支援学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	164,776 (161,202)	教育委員会 学校教育課
被災児童生徒就学等支援事業 市町村実施	東日本大震災により被災した幼児、児童・生徒を対象に学用品・給食費等の支援を行う市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	688 (1,126)	教育委員会 学校教育課 保健体育課
遠距離児童・生徒通学費補助事業 市町村実施	学校統合等による通学費の保護者負担を軽減するため、町村の遠距離児童生徒通学費支援事業に対し補助 対象 山添村外6町村 負担区分 県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{3}{4}$	9,124 (8,028)	教育委員会 学校教育課
高等学校耐震化等整備事業 県実施	令和4年度までに県立高等学校の耐震化を完了させるとともに、耐震化完了までの間、耐震化未了の校舎等の安全確保措置を実施 耐震・大規模改修 改修 奈良朱雀高校、生駒高校、高田高校 耐震補強が困難な校舎等の改築 改築 郡山高校、山辺高校、磯城野高校、大宇陀高校、王寺工業高校 耐震化完了までの安全確保措置 仮設校舎等の使用 奈良朱雀高校、奈良高校、山辺高校、大宇陀高校 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,025,024 (1,681,007) 債務負担行為 [5,408,666]	教育委員会 学校支援課
県立高校空調設備設置事業 県実施	生徒の健康保持及び学習効率の向上等のため、県立高等学校の普通教室に空調設備を設置 ② 工事 奈良朱雀高校 24室 県設置の既設空調設備にかかる運転費用（電気料） ② 二階堂高校外18校 301室 育友会等設置の空調設備にかかる運転費用（電気料、リース料） ② 畝傍高校外13校 540室 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	204,961 (542,228)	教育委員会 学校支援課
県立学校その他整備事業 県実施	高等学校・特別支援学校のその他整備を実施 ② 西の京高校自動火災報知器設備改修及びトイレ改修工事 奈良養護学校高架水槽撤去及び給水設備更新工事 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	520,594 (396,154) 債務負担行為 [49,379]	教育委員会 学校支援課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
県立学校避難所施設 関連整備事業 (再掲) 県実施	県立高等学校及び特別支援学校の体育館の防災拠点としての機能を強化 W i - F i 環境整備 県立高等学校 生駒高校、吉野高校外5校 特別支援学校 盲学校、ろう学校、明日香養護学校 トイレ改修 県立高等学校 登美ヶ丘高校、樫原高校外5校 特別支援学校 高等養護学校 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 104,392 (28,805)	教育委員会 学校支援課
㊦特別支援学校遊具 更新事業 県実施	特別支援学校の老朽化した固定遊具を更新 対象 盲学校 滑り台 ろう学校 ブランコ、滑り台 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,400 (-)	教育委員会 特別支援 教育推進室
県立学校給食環境整 備事業 県実施	県立学校の不足・老朽化している給食調理機器の購入・更新 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,285 (2,376)	教育委員会 保健体育課
3 私学の振興			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
私立学校・私立幼稚 園教育経常費補助金 県実施	私立学校及び私立幼稚園の経常的な経費に対し補助 高等学校 16校 9,551人 中学校 11校 4,653人 小学校 6校 2,361人 幼稚園 35園 5,004人 負担区分 国負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	千円 6,199,817 (6,297,580)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
私立専修学校教育振 興費補助金 県実施	運営費補助 11法人 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	49,242 (52,158)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
私立学校耐震化緊急 促進事業費補助金 (再掲) 民間実施	私立学校の児童生徒の安全を確保するため、校舎等の耐震補強工 事や耐震改築工事を行う学校法人に対し補助 対象施設 耐震性能が低い校舎等の建物(寮・寄宿舎は除く) 補助上限 小・中・高・中等教育学校 50,000千円/棟 幼稚園 10,000千円/棟 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₆ ・実施主体 ¹ / ₂	36,562 (58,333)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
心身障害児教育振興 費補助金 民間実施	心身障害児を受け入れる私立幼稚園に対し補助 対象園児 91人 1人年額 784,000円 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	71,344 (71,344)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
教育改革推進特別経 費補助金 民間実施	預かり保育を推進する私立幼稚園に対し補助 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	22,850 (24,350)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
幼児教育の質の向上 のための緊急環境整 備事業 民間実施	私立幼稚園が実施する教具・遊具等の教育環境の整備に対し補助 補助上限 ③認定こども園に移行する幼稚園 1,000千円/園 その他の幼稚園 666千円/園 負担区分 国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 、国 ¹ / ₃ ・実施主体 ¹ / ₃	8,000 (10,000)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
私立高等学校等就学 支援事業 県実施	私立高校生等のいる世帯の教育費負担軽減のため、高等学校等就 学支援金を支給 世帯の所得の状況により区分(所得制限あり) 低所得者層等に対する加算支給 1人年額 最高 396,000円 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	3,203,104 (2,432,496)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
㊦私立高等学校専攻科就学支援事業 県実施	私立高等学校専攻科に通う生徒のいる世帯の教育費負担軽減のため、授業料に対し補助 世帯の所得の状況により区分（所得制限あり） 低所得者層等に対する加算支給 1人年額 最高 427,000円 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 18,584 (-)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
私立小学校・中学校等就学支援事業 県実施	私立小学生・中学生等のいる世帯の教育費負担軽減のため、授業料に対し補助 世帯の所得の状況により区分（所得制限あり） 1人年額 最高 150,000円 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	81,341 (66,473)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
私立高等学校授業料等軽減補助金 県実施	私立高校生等のいる世帯の教育費負担軽減のため、授業料及び施設整備費等の軽減を行った学校法人に対し補助 世帯の所得の状況により区分（所得制限あり） 補助対象 授業料、㊦施設整備費等 全日制 1人年額 最高 174,000円 ㊦通信制 1人年額 最高 15,000円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	159,323 (233,718)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
私立学校奨学のための給付金支給事業 県実施	低所得世帯の経済的負担を軽減するため、教科書費、教材費等を給付金として支給 支給要件 非課税世帯 保護者が県内に在住 生活保護受給世帯 非課税世帯 全日制 第1子の高校生等がいる世帯 15歳（中学生を除く）以上23歳 未満の被扶養者の兄弟姉妹がいる 第2子以降の高校生等の世帯 通信制、㊦専攻科 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	年額 52,600円 年額103,500円 年額138,000円 年額 38,100円 130,730 (131,892)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
学び直しへの支援事業（私立学校） 県実施	高等学校等の中途退学者が再び高等学校等で学び直す場合に、授業料に対し補助（最長2年間） 支給対象 高等学校等就学支援金制度の支給期間を超えた者で、高等学校等を卒業していない者のうち経済的負担を軽減する必要があると認められる者 支給額 高等学校等就学支援金相当額 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	15,248 (13,603)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
㊦私立専門学校修学支援事業 県実施	高等教育修学支援新制度に対応し、私立専門学校生のいる世帯の教育費負担軽減を図るため、授業料及び入学金の減免を実施 世帯の所得の状況により区分（所得制限あり） 入学金 1人年額 最高 160,000円 授業料 1人年額 最高 590,000円 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	128,324 (-)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
私立専修学校高等課程授業料等軽減補助金 県実施	私立専修学校高等課程に通う生徒のいる世帯の教育費負担軽減のため、授業料及び施設整備費等に対し補助 世帯の所得の状況により区分（所得制限あり） 補助対象 授業料、㊦施設整備費等 1人年額 最高 174,000円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	783 (827)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
授業料減免事業費補助金 県実施	家計急変により授業料の納付が困難となった児童・生徒に授業料減免を行った学校法人に対し補助 対象 県内在住者が在学する学校法人 補助上限 150,000円/人 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	900 (900)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
私立幼稚園の業務支援システム導入促進事業 民間実施	私立幼稚園教員の業務負担軽減のため、業務支援システムの導入に要する経費に対し補助 対象 10園 負担区分 国 $\frac{4}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	5,400 (2,160)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
私立幼稚園施設型給付費交付金・補助金 民間実施	子ども・子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園を利用する園児の教育経費に対する交付金等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	千円 70,337 (60,640)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
幼児教育無償化事業 (再掲) 民間実施	私立幼稚園(旧制度)で実施する幼児教育の無償化にかかる県負担 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	388,821 (188,590)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
認定こども園等への移行のための支援 民間実施	私立幼稚園の認定こども園等への移行の準備に要する経費に対し補助 対象 大和郡山カトリック幼稚園、愛染幼稚園 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 私立幼稚園の認定こども園への移行のために必要な施設整備に要する経費に対し補助 対象 愛染幼稚園 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	14,556 (36,168)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
幼稚園教諭の人材確保のための処遇改善事業費補助金 民間実施	幼稚園教諭の処遇改善に努める私立幼稚園に対し補助 補助上限 教員1人あたり年額 66,000円 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	2,000 (2,000)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
㊦児童生徒等の安全確保事業費補助金 (再掲) 民間実施	児童生徒等のための安全確保の推進に取り組む私立学校に対し補助 補助上限 600千円/校 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	6,000 (-)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課

4 県立大学・県立医科大学の充実

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
公立大学法人奈良県立大学評価委員会等運営事業 県実施	奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会により、公立大学法人奈良県立大学の業務実績評価等を実施 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	千円 991 (1,100)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
公立大学法人奈良県立大学運営費交付金 公立大学法人実施	業務運営に必要な経費の財源に充てるため、公立大学法人奈良県立大学に対し運営費交付金を交付 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	337,914 (319,396)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
公立大学法人奈良県立大学中期目標関連費補助金 公立大学法人実施	中期目標の達成に向けた取組に対し補助 給付型奨学金支給、ユーラシア研究センター運営、東アジア・サマースクール開催、ジャーナル発行等 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	101,192 (101,415)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
㊦公立大学法人奈良県立大学修学支援補助金 公立大学法人実施	高等教育修学支援新制度に対応し、世帯の教育費負担軽減を図るため、県立大学が行う授業料及び入学金の減免に対し補助 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	53,906 (-)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
県立大学整備事業 県実施	県立大学の施設整備 県立大学整備基本計画見直し 雨水貯留浸透施設整備等 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	56,200 (1,092,000)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
公立大学法人奈良県立医科大学運営費交付金(特別会計) (再掲) [一部医科大学等整備] 公立大学法人実施	医師・看護師の養成等業務運営に必要な経費の財源に充てるため、県立医科大学に対し運営費交付金を交付 負担区分 県(基金) $\frac{100}{100}$ 、県 $\frac{100}{100}$	4,879,216 (4,903,259)	医療政策局 病院マネジメント課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
公立大学法人奈良県立医科大学「未来への飛躍」基金積立交付金(特別会計) (再掲) [ふるさと] 公立大学法人実施	ふるさと奈良県応援寄付金のうち県立医科大学の運営支援を希望用途とする分を、県立医科大学の基金へ積み立てるために交付 負担区分 県(基金) 10%	千円 123,023 (113,862)	医療政策局 病院マネジメント課
公立大学法人奈良県立医科大学中期目標達成促進補助金(特別会計) (再掲) [一部地域医療介護] 公立大学法人実施	第3期中期目標の達成に向け、県が重点的に促進する県立医科大学の取組に対し補助 負担区分 県(基金) 10%、県10%	193,564 (190,859)	医療政策局 病院マネジメント課
⑩公立大学法人奈良県立医科大学修学支援補助金(特別会計) (再掲) 公立大学法人実施	高等教育修学支援新制度に対応し、世帯の教育費負担軽減を図るため、県立医科大学が行う授業料及び入学金の減免に対し補助 負担区分 県10%	83,581 (-)	医療政策局 病院マネジメント課
公立大学法人奈良県立医科大学運営管理事業(再掲) 県実施	「医大の将来像実現推進会議」を開催し、県立医科大学のPDC Aマネジメントサイクルを推進 負担区分 県10%	1,472 (1,840)	医療政策局 病院マネジメント課
5 県と大学との連携			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
大学との連携事業 県実施	大学の知的資源を活用し、県政の様々な課題への対応策を検討・実施 対象 早稲田大学、近畿大学 大学と県内高等学校との交流を推進 対象 京都大学 負担区分 県10%	千円 12,760 (14,150)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業(再掲) 県実施	なら食と農の魅力創造国際大学校の運営管理 大学校(フードクリエイティブ学科及びアグリマネジメント学科)の運営 学生募集・オープンキャンパス・入学考査・学校行事・短期研修等の実施 ⑩バスクカリナリーセンター(BCC)との連携 交流事業の実施 負担区分 県10%	223,109 (211,770)	食と農の 振興部 豊かな食と 農の振興課
友好提携地方政府等との友好交流事業 県実施	友好提携協定書に基づく友好交流の推進 友好提携地方政府への訪問団の派遣 派遣先 ベルン州 国際交流等に関心のある県内青年の友好提携地方政府への派遣 派遣先 陝西省 友好提携地方政府への専門分野人材の派遣 友好提携地方政府からの訪問団の受入れ ⑩陝西省、忠清南道との友好提携10周年記念事業の実施 陝西省への訪問団の派遣 ⑩中国・清華大学との交流の促進 新たな人的交流・技術交流を促進するため、海外地方政府との新たな友好提携を推進 友好交流団等の相互派遣 負担区分 県10%	37,422 (25,216)	知事公室 国際課

事業名及びその内容

20 文化財の保存・活用、文化財の防災、文化の振興

1 文化芸術イベントの開催

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
⑩奈良県日本博関連事業 (再掲) 県実施	藤原不比等・日本書紀をテーマに、本県が持つ歴史文化資源を発信し、誘客を促進 藤原不比等を題材とした映像制作及びシンポジウムの開催 博物館等の文化施設と連携し、日本書紀等をテーマとしたイベントを実施 文化財修理現場等の公開 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	千円 79,648 (-)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
奈良県大芸術祭・奈良県障害者大芸術祭 開催事業 (再掲) 民間実施	奈良の芸術文化の振興を図るため、「奈良県大芸術祭」と「奈良県障害者大芸術祭」を一体開催 期間 令和2年9月1日～11月30日 内容 障害のある人とない人の交流の促進 障害の有無や年齢にかかわらず誰でも楽しめるイベントを展開 地域・社寺等と連携した奈良の芸術文化の発信 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$	64,440 (71,600)	文化・教育・ くらし創造部 文化振興課
「古代歴史文化賞」 連携事業 (再掲) 県実施	島根県等と連携し、古代歴史文化に関する優れた出版物を表彰する「古代歴史文化賞」の記念講演会等を首都圏で開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	10,000 (10,000)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
全国高校生歴史フォーラム 開催事業 (再掲) 県・民間実施	奈良大学と共催し、全国の高校の歴史クラブ等が研究発表を競うフォーラムを開催 日時 令和2年11月下旬の2日間(予定) 場所 奈良大学 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	570 (600)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
ムジークフェストなら 2020開催事業 (再掲) 民間実施	文化芸術活動の活性化を図るとともに誘客を促進するため、全国から高い注目を集める音楽祭を開催 期間 令和2年5月16日～6月7日 内容 奈良公園春日野園地での大規模野外コンサートや社寺を中心に開催する奈良ならではのコンサートに加え、新たに奈良県コンベンションセンターで音楽と食を楽しむイベントを実施するなど県内各地で開催 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	93,600 (96,600)	文化・教育・ くらし創造部 文化振興課
県立美術館展覧会の 開催事業 県実施	特別展 熱い絵画 大橋コレクションに見る戦後日本美術の力 (仮称) みやびの色と意匠 (仮称) プラティスラヴァ国際絵本原画展 企画展 (仮称) 広重の名所江戸百景 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	42,145 (39,788)	文化・教育・ くらし創造部 文化振興課
県立ジュニアオーケストラ 運営事業 県実施	演奏活動の充実や、一流の音楽家による指導を通じて、未来のトップアーティストを育成 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	7,068 (7,700)	文化・教育・ くらし創造部 文化振興課
未来へつなぐ文化活動 ステップアップ補助金 市町村・民間実施	県内で文化芸術活動等を行う団体及び市町村に対し補助 補助上限 500千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 国文祭・障文祭なら2017の大会テーマ「障害のある人とない人の絆を強く」の趣旨に沿うイベント等を開催する団体及び市町村に対し補助 補助上限 1,000千円 負担区分 県 $\frac{2}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	5,870 (6,770)	文化・教育・ くらし創造部 文化振興課

事業名及びその内容

2 歴史文化資源の活用

(1) 文化資源のデータベース化、整備・活用の支援

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名																																			
なら歴史芸術文化村 整備推進事業 (再掲) [一部地域・経済活性化] 県実施	歴史文化資源活用の先駆的拠点である、なら歴史芸術文化村の施設・設備等の整備を推進 建築工事・駐車場工事 指定管理者の選定、幼児向けプログラム体験イベント開催等 負担区分 民間負担分を除き国5.72/10・県4.28/10、 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県(基金) $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 3,034,000 (6,197,000) 債務負担行為 [355,856]	文化・教育・ くらし創造部 なら歴史 芸術文化村 整備推進室																																			
文化資源整備活用事業 (再掲) 市町村・民間実施	文化財保存事業費補助金 県指定文化財の保存・修理に対し補助 負担区分 県50%~60%・実施主体50%~40% 文化資源活用補助金 国・県・市町村指定及び未指定文化財の活用等に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 史跡等整備活用補助金 市町村の文化観光戦略等の推進を支援するため、史跡等の積極的な整備・活用を進める市町村に対し補助 負担区分(文化財保存事業費補助金を含む) 国負担分を除き県 $\frac{10}{10}$ ・市町村 $\frac{10}{10}$	169,039 (145,335)	文化・教育・ くらし創造部 文化財保存課 文化資源 活用課																																			
文化財保存事業費補助金 (一部再掲) 市町村・民間実施	国指定文化財等の保存、修理、買収等に関する補助 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">主な種別</th> <th colspan="3">負担区分</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>実施主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形文化財修理</td> <td>50%~85%</td> <td>3%~5%</td> <td>47%~10%</td> </tr> <tr> <td>史跡地公有化</td> <td>80%</td> <td>6.67%</td> <td>13.33%</td> </tr> <tr> <td>史跡等保存整備</td> <td>50%</td> <td>15%</td> <td>35%</td> </tr> <tr> <td>民俗文化財修理</td> <td>50%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>埋蔵文化財発掘調査</td> <td>50%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>埋蔵文化財公開活用</td> <td>50%</td> <td>3%</td> <td>47%</td> </tr> <tr> <td>防災設備点検等</td> <td>25%</td> <td>25%</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table>	主な種別	負担区分			国	県	実施主体	有形文化財修理	50%~85%	3%~5%	47%~10%	史跡地公有化	80%	6.67%	13.33%	史跡等保存整備	50%	15%	35%	民俗文化財修理	50%	25%	25%	埋蔵文化財発掘調査	50%	25%	25%	埋蔵文化財公開活用	50%	3%	47%	防災設備点検等	25%	25%	50%	277,859 (357,725)	文化・教育・ くらし創造部 文化財保存課
主な種別	負担区分																																					
	国	県	実施主体																																			
有形文化財修理	50%~85%	3%~5%	47%~10%																																			
史跡地公有化	80%	6.67%	13.33%																																			
史跡等保存整備	50%	15%	35%																																			
民俗文化財修理	50%	25%	25%																																			
埋蔵文化財発掘調査	50%	25%	25%																																			
埋蔵文化財公開活用	50%	3%	47%																																			
防災設備点検等	25%	25%	50%																																			
重要文化財旧春日大社板倉(円窓)保存 活用事業 県実施	県所有の重要文化財建造物である旧春日大社板倉(円窓)の有効活用及び適切な保存を図るため、春日大社萬葉植物園に移築 ② 組立工事、耐震補強 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	120,100 (75,900)	文化・教育・ くらし創造部 文化財保存課																																			
文化財活用推進事業 県実施	なら歴史芸術文化村において公開・展示する文化財情報の収集及び人材育成に活用する教育素材の作成 復元模型や復元CG作成に向けた仏像の3Dデータの計測 重要遺構の3Dデータの計測 未指定文化財である仏像のデータ収集及びカルテの作成 深刻な後継者不足にある伝統技術等を記録した学習用教材及び展示用映像の作成 無形民俗文化財を活用した奈良県芸能祭りの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	30,677 (40,230)	文化・教育・ くらし創造部 文化財保存課																																			
文化財修復人材養成 事業 県実施	なら歴史芸術文化村において行う文化財建造物修復技術者の養成に向けた取組を実施 人材養成を担う指導者に対する講習会の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,000 (10,000)	文化・教育・ くらし創造部 文化財保存課																																			

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
㊦文化財防災対策の構築事業 県実施	文化財の損傷、盗難、火災等の予防を図るとともに、地震、水害、土砂災害等の自然災害の発生に備えるための防災等の対策を推進 文化財所有者の意識向上を図るため、連絡会議を開催 文化財建造物における防災施設現況調査及び改修計画策定支援 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 4,800 (-)	文化・教育・ くらし創造部 文化財保存課
㊦文化財建造物関係アーカイブ整備事業 県実施	なら歴史芸術文化村において活用する県所蔵の文化価値の高い文化財建造物の図面等をアーカイブ化 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	6,354 (-)	文化・教育・ くらし創造部 文化財保存 事務所
㊦文化財総合調査事業 県実施	文化財の適切な保存及び有効活用を計画的に行うため、文化財の現況を調査し、データベースを作成 対象 指定文化財建造物 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	5,530 (-)	文化・教育・ くらし創造部 文化財保存課
文化資源データベース構築事業(再掲) 県実施	県内の歴史文化資源のデータベース及びホームページ「いかす・なら」の運用 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	4,990 (13,369)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
橿原考古学研究所附属博物館整備事業 県実施	橿原考古学研究所附属博物館の空調設備老朽化に伴う改修 ㊦～㊧ 空調設備更新工事、展示ケース等改修 ほか 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	664,883 (100,000) 債務負担行為 [206,793]	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
㊦万葉文化館あり方検討事業 県実施	万葉集を中心とする古代文化の総合文化拠点である万葉文化館の魅力向上に資する展示やあり方を検討 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	500 (-)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
大和民俗公園古民家改修事業 県実施	県指定文化財「旧前坊家」及び「旧木村家」の杉皮葺き屋根の葺替を実施 ㊦国指定重要文化財「旧臼井家」の耐震診断を実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₁₀	41,546 (27,375)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
史跡・名勝飛鳥京跡苑池整備活用事業(再掲) 県実施	飛鳥京跡苑池保存整備にかかる発掘調査及び維持管理 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₁₀	54,043 (53,492)	文化・教育・ くらし創造部 文化財保存課
㊦城跡等保存活用事業 県実施	城跡等の保存・活用方針の体系化及び整備方針の検討 城跡等保存活用検討委員会の開催 城跡等保存活用方針の策定 高取城保存活用計画の策定 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	5,600 (-)	文化・教育・ くらし創造部 文化財保存課
研究勉強活動の充実強化(一部再掲) 県実施	奈良県更生支援のあり方検討会 出所者の円滑な社会復帰の促進について意見交換 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ 奈良県総合教育会議 教育の振興に関する総合的な施策の推進にかかる協議を実施 奈良県税制調査会 経済社会の構造変化に対応した地方税制度について検討・提言 政策目標を実現するための課税自主権の活用について検討・提言 地方政治研究会 地方政治研究の第一人者を招いて勉強会を開催し、奈良県の地方政治を良くするための手法等を研究 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	4,857 (7,135)	知事公室 市町村振興課 ・ 総務部 税務課 ・ 文化・教育・ くらし創造部 教育政策 研究室 ・ 福祉医療部 地域福祉課

事業名及びその内容

(2) 情報発信強化・国際展開

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
「記紀・万葉プロジェクト」2020集大成事業 (再掲) 県実施	日本書紀完成と藤原不比等没後1300年にあたる2020年に記紀・万葉プロジェクトの集大成として、学び、感じて、体験できる多様なイベントを展開 記紀・万葉及び藤原不比等をテーマとした連続講演会 シンボルイベントの開催等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 76,000 (18,500)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
聖徳太子プロジェクト推進事業(再掲) 県実施	聖徳太子没後1400年を迎える2021年に年間を通じて記念事業を展開 ゆかりの市町村等との連携による情報発信 首都圏・県内において講座を開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	8,000 (8,000)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
文化クラスター形成事業 (再掲) 県・民間実施	博物館等の文化施設を拠点とした地域文化資源の面的・一体的整備に関する取組を推進 「仏教の伝来と定着」をテーマとしたシンポジウムの開催 地域の伝統行事と関連する連続講座の開催 ㊦文化施設のトイレのバリアフリー化、展示パネル多言語化等 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$	75,000 (24,000)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
㊦奈良の仏像海外展示検討事業 県実施	ギメ東洋美術館及び大英博物館における奈良の文化財の海外展示の成果と課題を踏まえ、奈良の強みである歴史文化資源を活用した海外展示を検討 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,000 (-)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
奈良史料編纂事業 (再掲) 県実施	県内古文書等の調査、収集、公開を実施 「庁中漫録」の翻刻を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	11,135 (15,237)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
文化資源保護国際協力事業 民間実施	豊富な歴史的遺産を有する本県の特性を活かした文化財保護分野に関する国際協力・交流の推進 ユネスコ・アジア文化センター文化遺産保護協力事務所の運営支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	35,583 (35,209)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
第2期古代歴史文化に関する共同研究事業 (再掲) 県・民間実施	古代文化遺産の豊富な県が、これまでの古代史及び考古学の研究成果を基礎に共同研究を行い、その成果を広く発信 研究テーマ 古墳時代の刀剣類 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	1,500 (1,500)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
世界遺産登録推進事業 県・市町村実施	「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界遺産登録に向けた取組の推進 登録推進協議会の運営 推薦書完成に向けた諸事業の実施等 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	6,270 (6,770)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
㊦文化情報発信強化事業 県実施	文化会館の前庭を活用し、県の主要な文化イベント等の情報発信を強化 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	13,540 (-)	文化・教育・ くらし創造部 文化振興課

事業名及びその内容

21 海外との交流展開

国際交流等の推進

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
東アジア地方政府会合の開催 県実施	東アジアの各地方政府が共通する課題を議論し、相互理解を深める場として東アジアの地方政府間の会合等を開催 第11回東アジア地方政府会合をインドネシア・西ジャワ州（バンドン市）で開催 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 32,323 (95,591)	知事公室 国際課
平城遷都1300年記念アジアコスモポリタン賞授賞関連事業 県実施	奈良が海外の文化や情報の行き交うコスモポリタン都市であった歴史を知り、奈良への愛着を深めるため、「平城遷都1300年記念アジアコスモポリタン賞」第5回授賞式及び記念フォーラムを開催 負担区分 県 ¹⁰ %	23,691 (755)	知事公室 国際課
友好提携地方政府等との友好交流事業（再掲） 県実施	友好提携協定書に基づく友好交流の推進 友好提携地方政府への訪問団の派遣 派遣先 ベルン州 国際交流等に関心のある県内青年の友好提携地方政府への派遣 派遣先 陝西省 友好提携地方政府への専門分野人材の派遣 友好提携地方政府からの訪問団の受入れ ⑧陝西省、忠清南道との友好提携10周年記念事業の実施 陝西省への訪問団の派遣 ⑨中国・清華大学との交流の促進 新たな人的交流・技術交流を促進するため、海外地方政府との新たな友好提携を推進 友好交流団等の相互派遣 負担区分 県 ¹⁰ %	37,422 (25,216)	知事公室 国際課
外国人留学生支援事業 県実施	外国人支援センター及び世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター事務所内の国際交流サロンにおいて、県内外国人留学生等のネットワークづくりや相談による支援等を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	10,310 (9,618)	知事公室 国際課
地域の国際化の推進（再掲） 県実施	高校生国際交流・国際理解講座の開催 外国人住民が安全に安心して生活できるよう、相談窓口の対応力向上と、災害発生時支援体制の構築を推進 外国人相談対応に関する研修の実施 災害時通訳・翻訳ボランティア養成研修の実施 災害時における外国人向け行動ガイドパンフレットの作成・配布 負担区分 県 ¹⁰ %	864 (961)	知事公室 国際課
大阪・関西万博開催協力等事業 県実施	2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の開催及び機運醸成に協力するとともに、本県独自に万博を契機とした地域間交流を促進 負担区分 県 ¹⁰ %	10,000 (10,000)	知事公室 政策推進課
⑧奈良の仏像海外展示検討事業（再掲） 県実施	ギメ東洋美術館及び大英博物館における奈良の文化財の海外展示の成果と課題を踏まえ、奈良の強みである歴史文化資源を活用した海外展示を検討 負担区分 県 ¹⁰ %	5,000 (-)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
⑨敦煌研究院との研究連携事業 県実施	古代における奈良とのつながりを再認識するため、中国・敦煌石窟の専門的調査研究拠点である敦煌研究院と連携した研究を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	1,270 (-)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地招致・交流促進事業（再掲） 民間実施	東京2020オリンピック・パラリンピックのキャンプ受入や交流促進の取組等を実施 県及び関係市ごとに設立するキャンプ地招致実行委員会への負担金 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂	14,400 (16,000)	文化・教育・ くらし創造部 スポーツ 振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
陝西省との青少年スポーツ交流事業 (再掲) 県実施	県と友好提携を結ぶ中国陝西省へ児童生徒を派遣し、スポーツ交流を実施 時期 令和2年12月(予定) 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 2,322 (2,580)	文化・教育・ くらし創造部 スポーツ 振興課
なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業 (再掲) 県実施	なら食と農の魅力創造国際大学校の運営管理 大学校(フードクリエイティブ学科及びアグリマネジメント学科)の運営 学生募集・オープンキャンパス・入学考査・学校行事・短期研修等の実施 ⑧バスカリナリーセンター(BCC)との連携 交流事業の実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	223,109 (211,770)	食と農の 振興部 豊かな食と 農の振興課
新たな森林環境管理体制導入推進事業 県実施	新たな森林環境管理体制の実現に向け、制度や組織、人材育成手法を検討・導入 森林環境管理制度の運用 森林環境の維持向上により森林と人との恒久的な共生を図る 条例の周知、指針の策定 生物多様性指標の検討 森林環境管理体制の構築 森林環境の維持向上により森林と人との恒久的な共生を図る 条例に基づき奈良県フォレスターを配置 リース林業教育センター実習生の受入れ準備 県有林にモデル恒続林を造成等 人材育成の検討 奈良県フォレスターアカデミーの開校に向けた総合アドバイスを委託 リース林業教育センターへ県職員等を短期派遣 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	35,277 (42,651)	水循環・森林 ・景観環境部 森と人の 共生推進室